

報告書(案)概要 I ～産業構造の転換～

現状と課題

- 製造業や建設業の雇用者は減少傾向、医療・福祉、情報通信業は増加傾向【下図1】
- 今伸びている「医療・福祉」等のサービス産業では、サービスの質の改善や生産性の向上が賃金水準につながらず、相対的に賃金が低い(※製造業は平均的水準を維持)【右図2】
- アジア新興国の経済成長で、アジア圏に巨大な中間層・富裕層が生まれており、日本企業も海外市場へ拡大・参入の方向性【右図3】

図1 産業別雇用者数の推移

	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	学術研究、宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
2002	39	9	5	504	1111	33	154	308	944	161	87	153	301	178	247	440	76	330	217	
2005	36	7	3	458	1059	35	169	302	940	151	89	154	295	173	254	515	76	401	229	
2008	46	8	3	437	1077	32	182	326	941	159	98	149	301	178	258	565	56	442	223	
2009	50	7	3	422	1015	34	185	332	935	161	97	147	308	182	261	588	51	420	222	
※(2010)	53	(6)	(3)	406	990	(34)	181	333	943	156	98	157	313	183	266	644	43	411	221	
2002→2005	▲3	▲2	▲2	▲46	▲52	2	15	▲6	▲4	▲10	2	1	▲6	▲5	7	75	0	71	12	
2005→2008	10	1	0	▲21	18	▲3	13	24	1	8	9	▲5	6	5	4	50	▲20	41	▲6	
2008→2011	7(▲2)	(0)	(0)	▲31	▲87	(2)	▲1	7	2	▲3	0	8	12	5	8	79	▲13	▲31	▲2	

図2 産業区分別賃金カーブ(年収ベース)

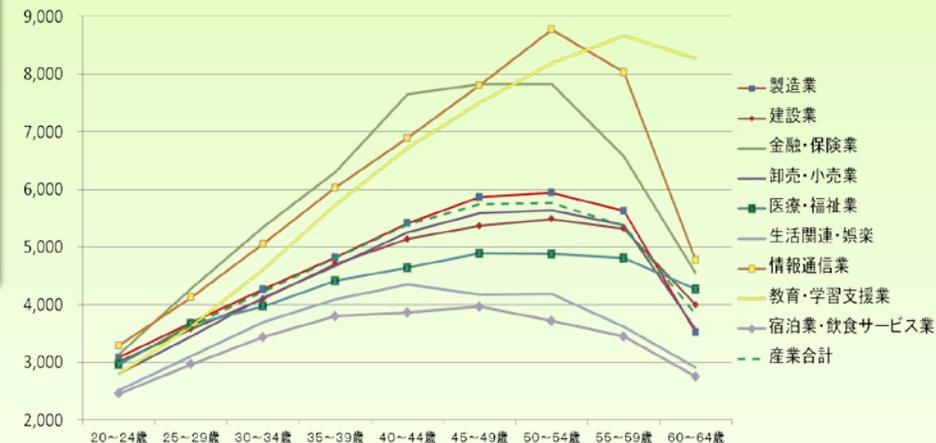
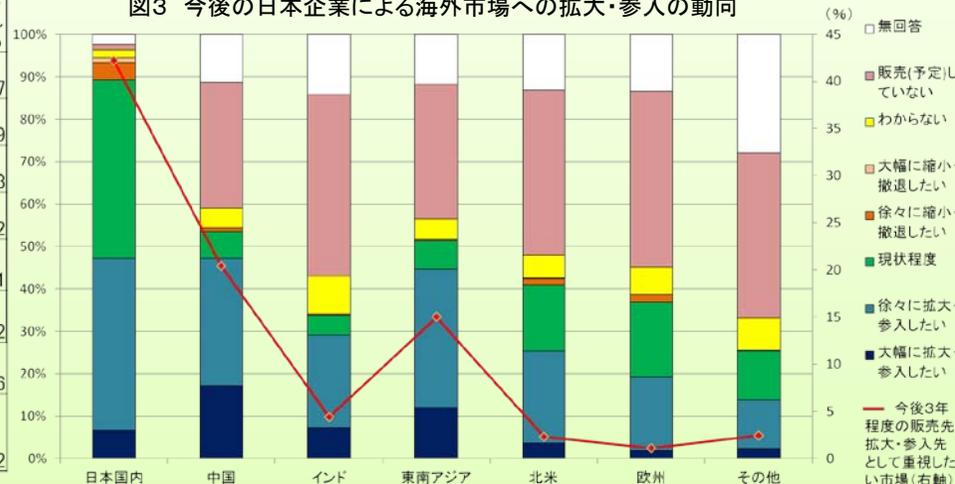


図3 今後の日本企業による海外市場への拡大・参入の動向



対応策

日本のもともとの強みを活かした産業の活性化を支援

- 成長の軸～“製造業1000万人の日本”の維持
- 環境・省エネルギー分野の育成 等

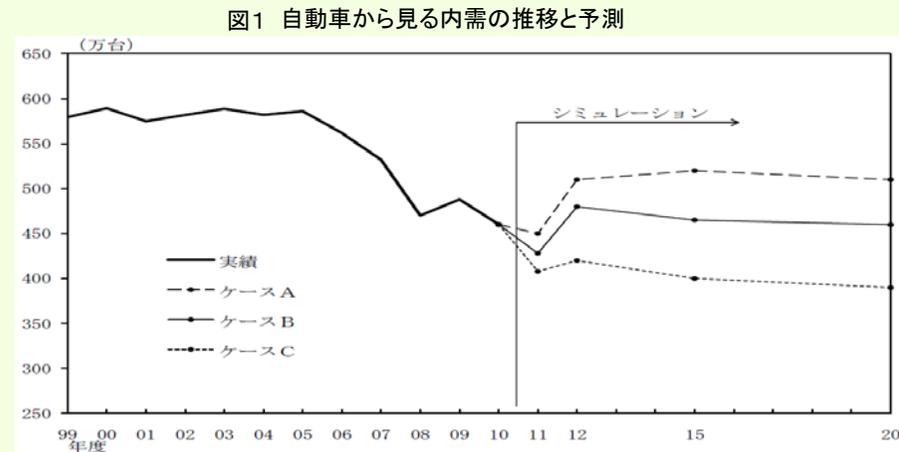
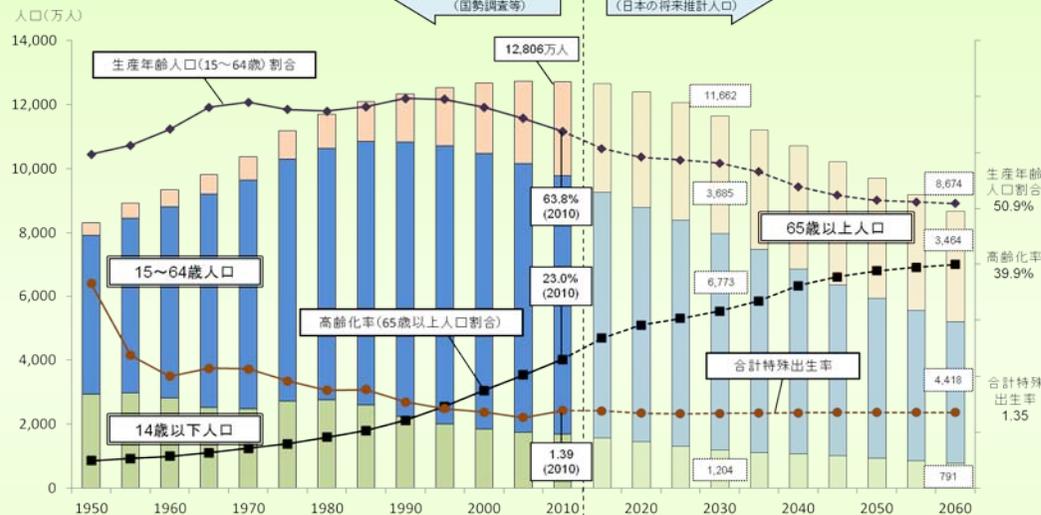
増大するアジア市場の需要の取り込み、海外事業展開する企業への支援を推進

- 製造業の海外事業展開の支援
- 情報通信・コンテンツ、観光業、農林漁業等、日本の感性を活かした産業育成 等

高齢者需要を取り込む産業育成

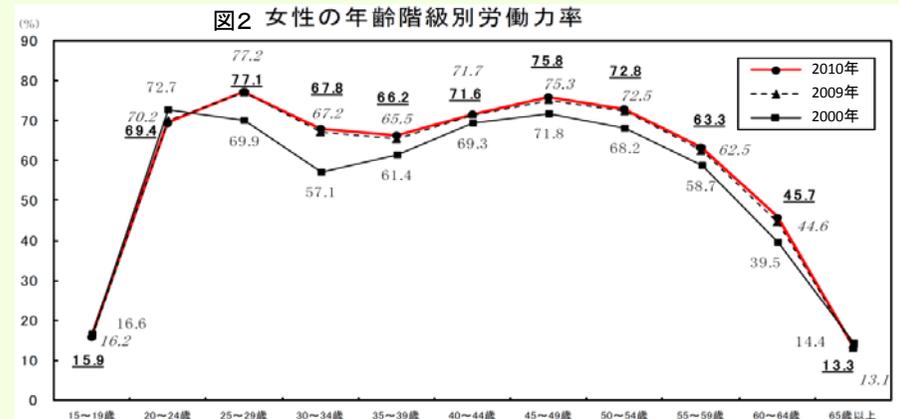
- 医療・介護分野、関連するものづくり分野の市場拡大
- 高齢者市場に適應したサービス産業などの充実 等

○日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



課題
 (需要面)
 ○消費の低迷等により国内市場が縮小。【右図1】

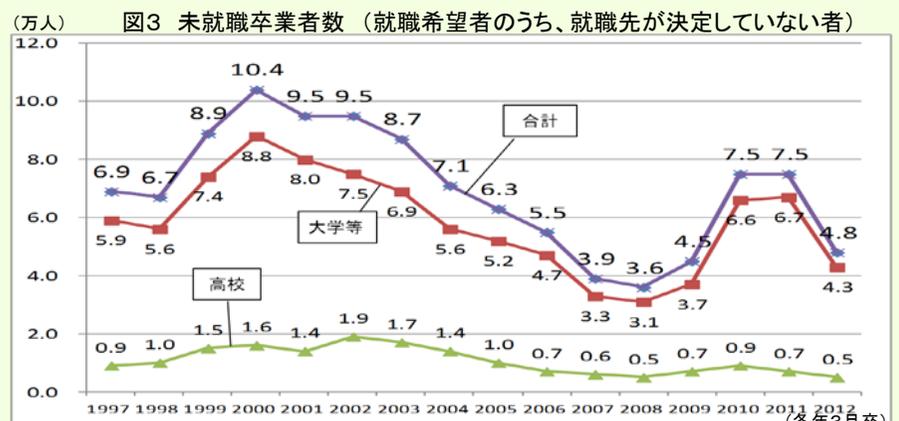
(供給面)
 ○労働投入量の減少は経済成長の阻害要因となる。女性のM字カーブや就職未内定の若者増加等も供給面の制約要因となる。【図2・3】
 ○また、所得の低下により需要面にも悪影響を及ぼす懸念がある。



対応策

労働力の質・量をともに改善
 ○全員参加型社会の実現
 ・若年者等の就労支援、定着支援
 ・女性のM字カーブ解消に向けた支援
 ○「人材育成」から「人材形成」へ等

高齢者需要を取り込む産業育成(再掲)
 ○医療・介護分野、関連するものづくり分野の市場拡大
 ○高齢者市場に適応したサービス産業などの充実 等



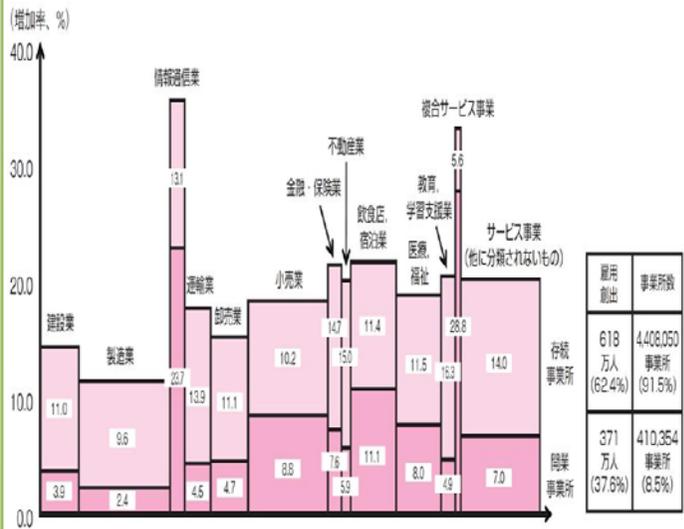
現状と今後の方向性

- リーマン・ショック後の世界金融危機による景気の悪化により、雇用情勢も急激に悪化した。その後、現在に至るまで徐々に回復してきている。
- 雇用調整助成金の支給決定数は、リーマン・ショックの2009年度に月平均で177万人に達したが、その後は概ね減少を続け、2011年度は65万人になっており、落ち着きを取り戻しつつある。
- 緊急雇用対策として効果を発揮してきた「まもる」雇用政策から、今後は、雇用を「つくる」「そだてる」「つなぐ」政策に軸足を移行するべき。



<新たな課題①：質の高い雇用の創出>

- 例えば開業事業所(下図)など、高い雇用創出効果を有するにも関わらず、人材確保等に課題を抱えている事業所に対して、支援が必要
- 例えば、女性の働く場の改善が企業の経営状況を向上させるという研究成果もある中で、企業経営陣にこうした成果の周知が必要 等

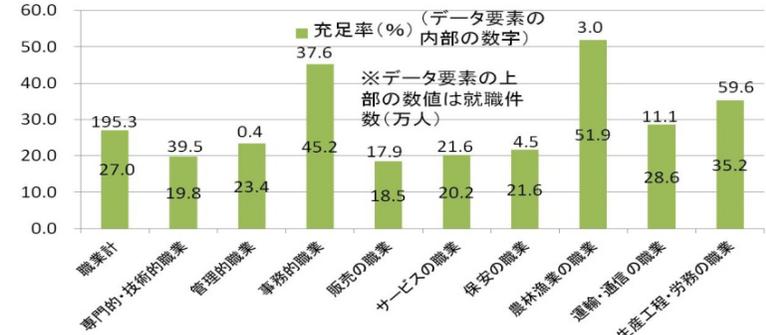
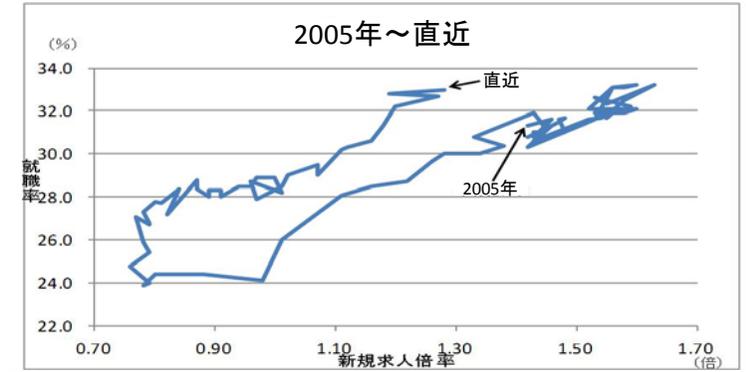


<新たな課題②：人材育成支援>

- 産業構造が転換する中、健康、環境等の分野に加え、その他の成長分野(アジア市場を取り込むものづくり分野など)における人材の育成が課題
- 海外事業展開が進む際に、「マザー工場の機能は意図的に国内に残している」((独)労働政策研究・研修機構報告)等を踏まえると、職の高度化が進むと考えられるため、開発部門やソリューション、アフターサービス等の人材育成も課題
- 労働者の高齢化が進む中、人材も若い内に育てるということではなく、常にブラッシュアップするという感覚への転換が大切

<新たな課題③：マッチングの促進>

- ハローワークのマッチング機能は、以前と比較して効率的に(上図)。ただし、産業構造が大きく転換する中、ミスマッチは依然大きな課題(下図)



～緊急時の「まもる」雇用政策から、今後は、「つくる」「そだてる」「つなぐ」雇用政策に軸足を移行～

「つくる」

- ・「雇用をつくる」人材
 - －未知の世界、時に非常に厳しい環境に、「面白そうだ」「やってみよう」という気持ちで、積極的に飛び込んでいく前向きな気持ち、姿勢・行動力、「最後までやり抜く」「タフネス」、自分の頭で考え課題を解決しようとする素養のある人材のこと
 - こうした人材は、「企業の潜在的な成長力を顕在化させ、成長産業等への事業展開を支える」「雇用管理の改善等による雇用の質を高め企業の魅力を向上させる」「自ら開業・起業し、社会の潜在的なニーズを顕在化させる」「中小企業の海外事業展開の礎となる」などにより雇用を創出する
- ・雇用創出企業の支援
- ・開業・起業、ベンチャー企業等の支援
- ・中小企業等の雇用管理改善の推進
- ・女性の働く場の改善と企業実績の改善
- ・高齢化に対応した働きやすさの推進

「そだてる」

- ・構造転換に対応した人材育成支援の方策
 - －日本の成長を担う産業(健康、環境及び関連するものづくりのほか、アジア市場を取り込む製造業、観光・農林漁業等)の人材育成支援
 - －イノベティブな職種、ソリューションなど付加価値寄与度の高い職業への転換に必要な人材育成支援
- ・「人材育成」から「人材形成」へ
 - 年齢に関係なく教育訓練を続け、「人材そのものを形作っていく」必要
- ・社会人の学び直し支援
- ・日本的長期雇用慣行の再評価

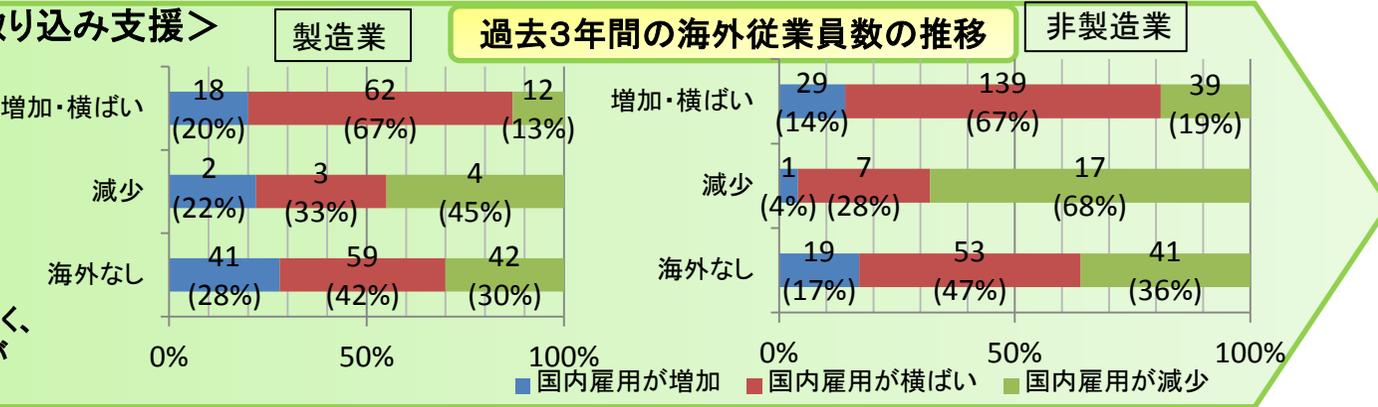
「つなぐ」

- ・ハローワークのマッチング機能向上のための取組の推進
 - 特に成長分野の企業、同分野を希望する求職者、教育訓練機関などには、特化した支援を実施
- ・福祉人材ハローワークや農林漁業就職支援コーナーによる産業ごとの効率的なマッチングの実施
- ・民間の人材ビジネス、教育訓練機関との連携の検討

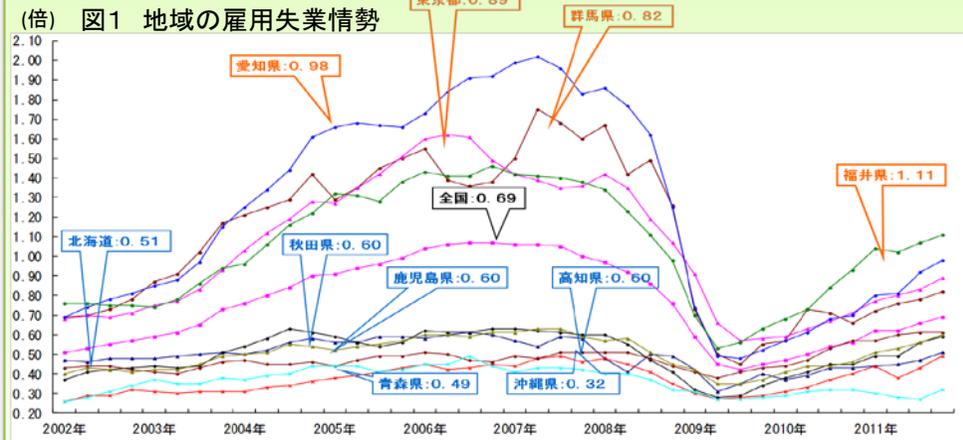
＜グローバル人材の育成、海外市場の取り込み支援＞

- ・「グローバル人材」の育成
 - －海外事業展開に寄与する人材の育成
 - －海外現地での実践的育成の支援
- ・海外利益の国内雇用への還元促進
 - 海外展開の利益が国内雇用、設備投資等に還元される仕組みの中期的検討の必要性

※ 国内事業と海外事業はむしろ補完的な場合が多く、海外事業展開している企業のほうが、国内雇用が増加又は維持するケースが多く見られる。



○ 地域の雇用失業情勢は、景気後退後には格差が縮小する一方で、景気拡大時には格差が増大する傾向にある。



主な課題

- 一部の産業に依存するタイプから主要産業の多様化を図る等、産業構造の転換等を図る地域の取組に合わせた雇用対策が必要。【図2】
- 地域での企業誘致等のためには、雇用創出のノウハウ等を有する地域雇用のキーパーソンのほか、地域ネットワークの構築等を通じた必要な人材の確保・育成が重要。【図3、4、5】

対応策

- 地域が有する雇用創出につながる社会経済的な環境の把握、キーパーソンの確保・育成のための地域の取組を支援。
- 産業構造が転換する中、今後の地域を支える産業の育成を図る産業政策と一体となった人材育成等の雇用対策を推進。都道府県レベルで地域の関係者(産・学・官・金融機関 等)の協議会等による取組を支援。

図2 リーマンショック後、地域の主要産業の多様化を図る動き(静岡県)

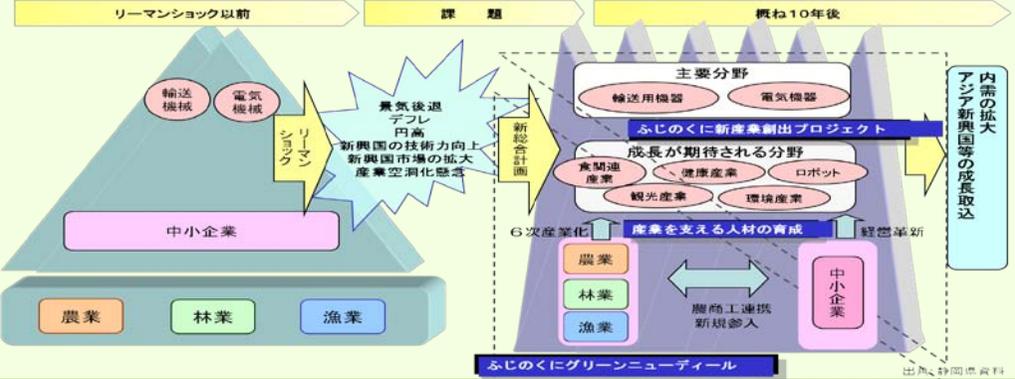


図3 島根県誘致企業の立地理由(100社へのアンケート調査) 単位: 件

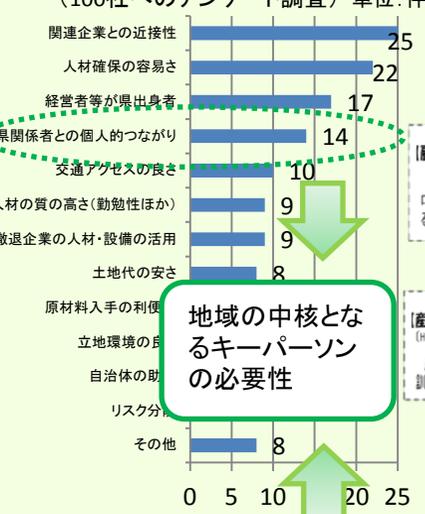
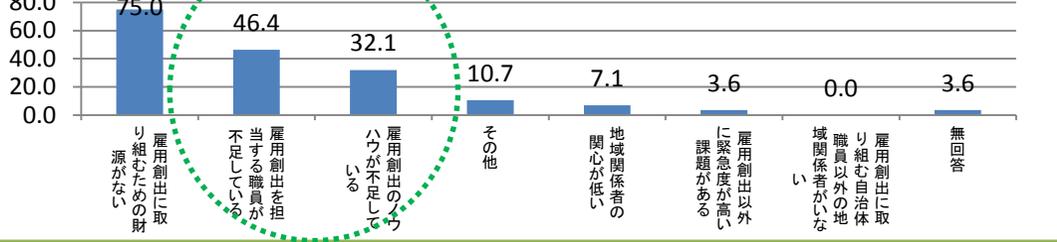


図4 ネットワークの構築により、雇用創出のための人材育成を推進(島根県)



図5 都道府県が雇用創出に取り組む上での課題(複数回答, N=26)



現状
 大学定員増加や少子化の影響等により、大学進学率が急激に上昇している一方で、大学卒業時に就職も進学もしていない者も増加している。

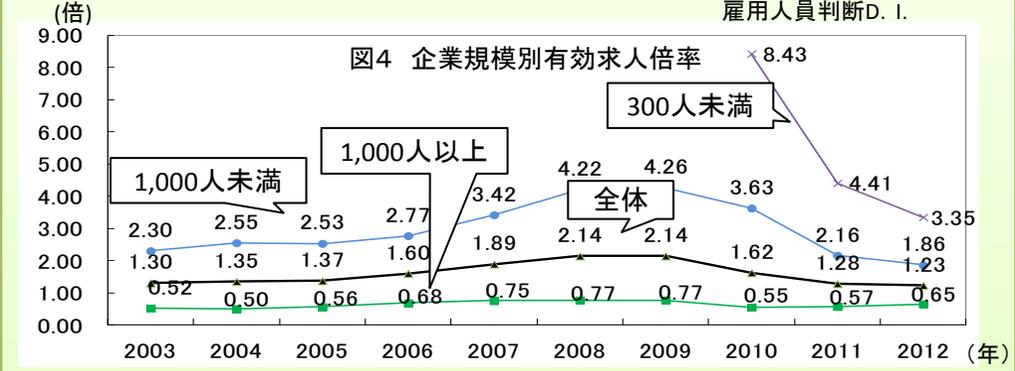
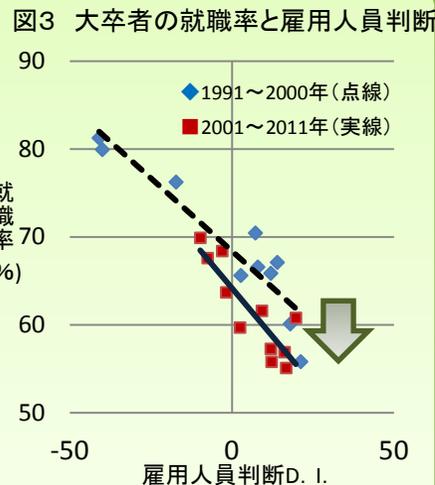
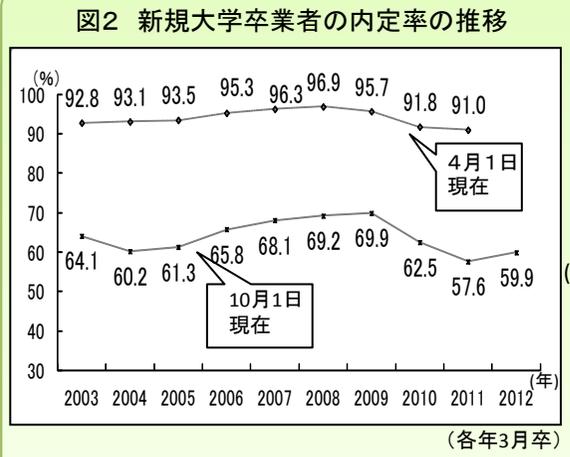
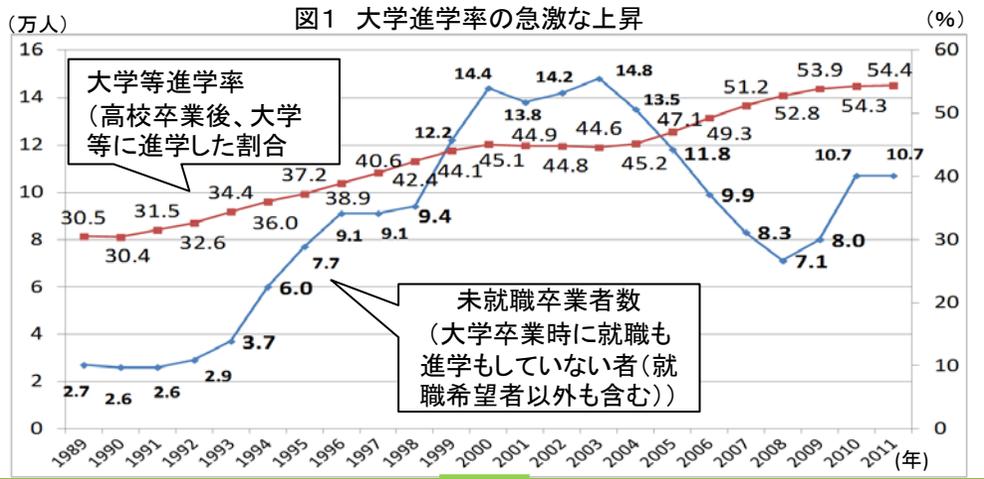


図5 ジョブサポーターの活動支援

	2010年度計	2011年4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	2011年度計
大卒就職者数	20,613	28,672	6,000	5,756	6,206	5,962	7,744	60,340
うち現役大学生	13,834	4,799	2,845	2,757	3,509	3,671	4,853	22,434

※ 2010年度はジョブサポーターの支援により約1万4千人の現役大学生が就職(9月～3月末)しており、内定率にして3.9%ポイントの押し上げ効果があったと考えることができる。

主な課題

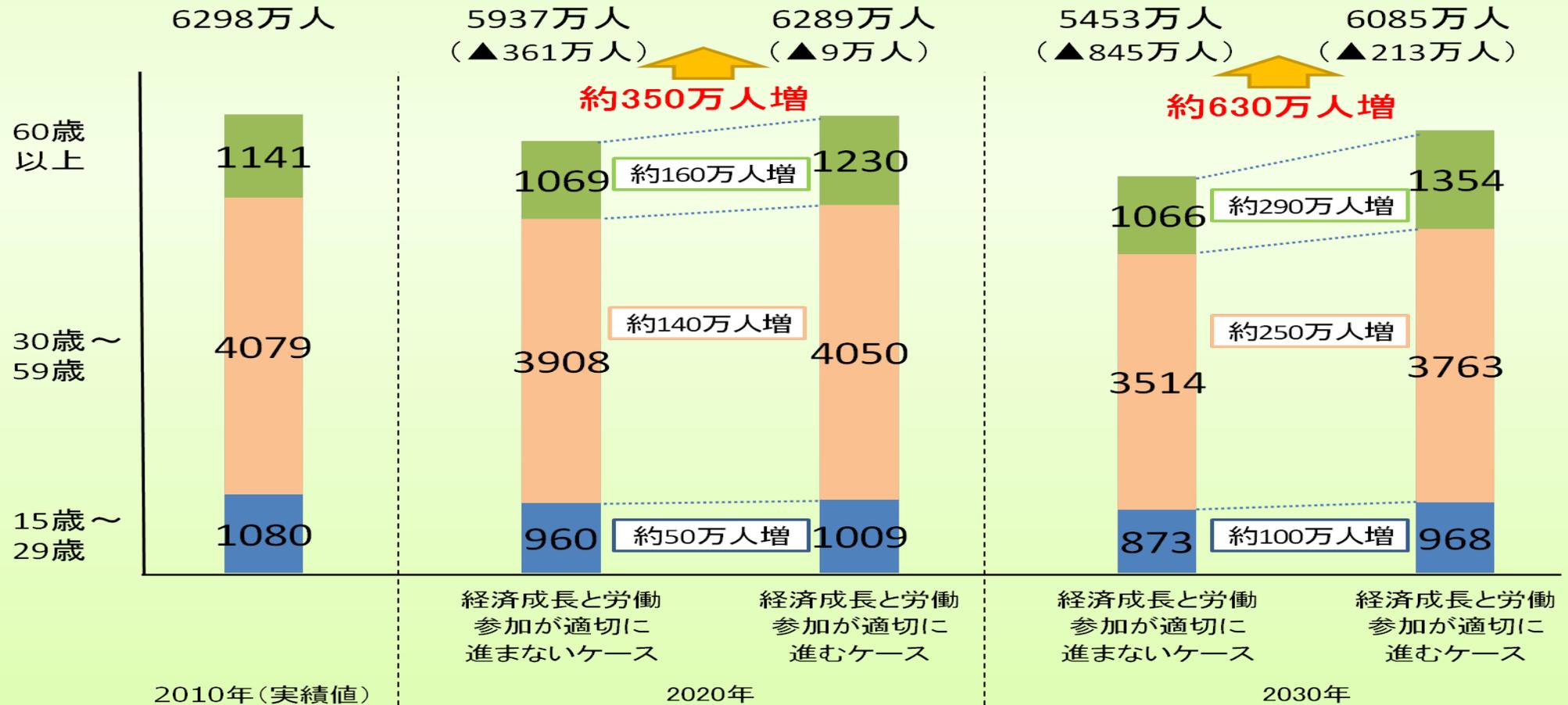
- 新規卒業者の内定率が低下。また、以前と比較して、同程度の雇用動向の下での企業による大卒者採用意欲が減退している【図2、3】
- 学生の大企業志向が依然根強いことや、採用活動のインターネット化等による知名度優先的な就職活動など、企業規模別のミスマッチが大きな課題となっている【図4】

主な対応策

- 若年者雇用支援の鍵は「手間ひまをかけた」就職支援の推進。
 ※ ジョブサポーターの個別の就職支援等により、4%ポイント近くの内定率押し上げ効果があったと試算(2010年度)
- 中小企業とのマッチング支援(若者の採用や人材育成等に力を入れている中小企業にプラスの「シグナル」を付与)
- 既卒三年採用の標準化
- キャリア教育の充実、若者のキャリア・アップ支援 等

○ 経済成長と労働参加が適切に進まない場合は、2030年の就業者数が▲845万人(2010年比)となるが、経済成長と労働参加が適切に進むケースでは、その場合よりも約630万人増となり、2010年比で▲213万人に留まる見込みである。

2030年までの就業者数のシミュレーション(男女計)



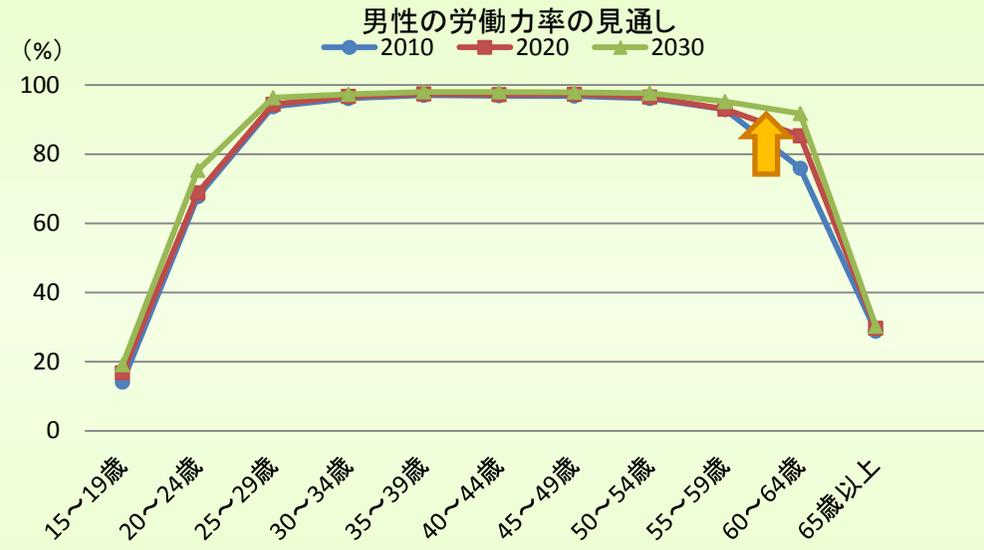
出典：2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
 ※推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの
 ※経済成長と労働参加が適切に進むケース：「日本再生戦略(案)」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース
 ※経済成長と労働参加が適切に進まないケース：復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース(2010年性・年齢別の労働力率固定ケース)

報告書(案)概要Ⅷ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(2)～

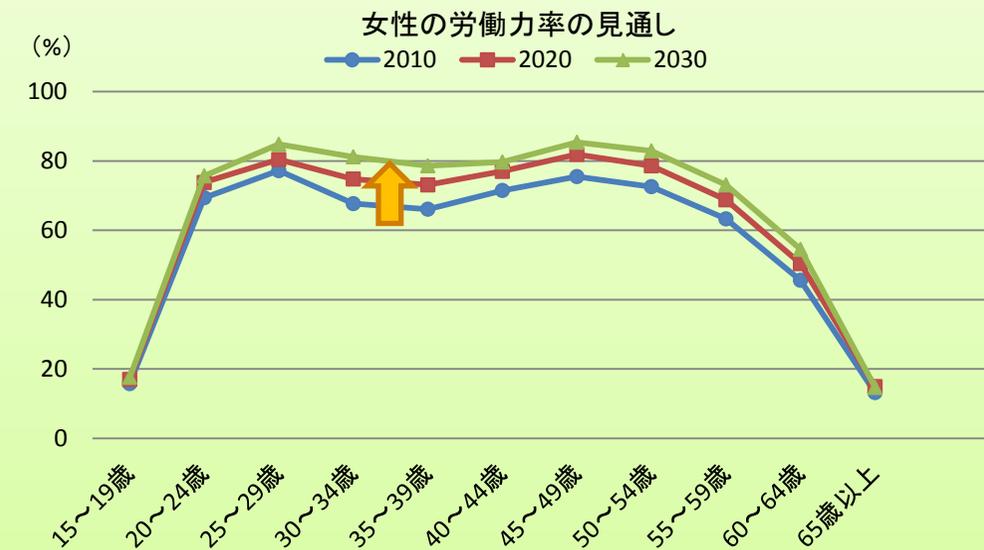
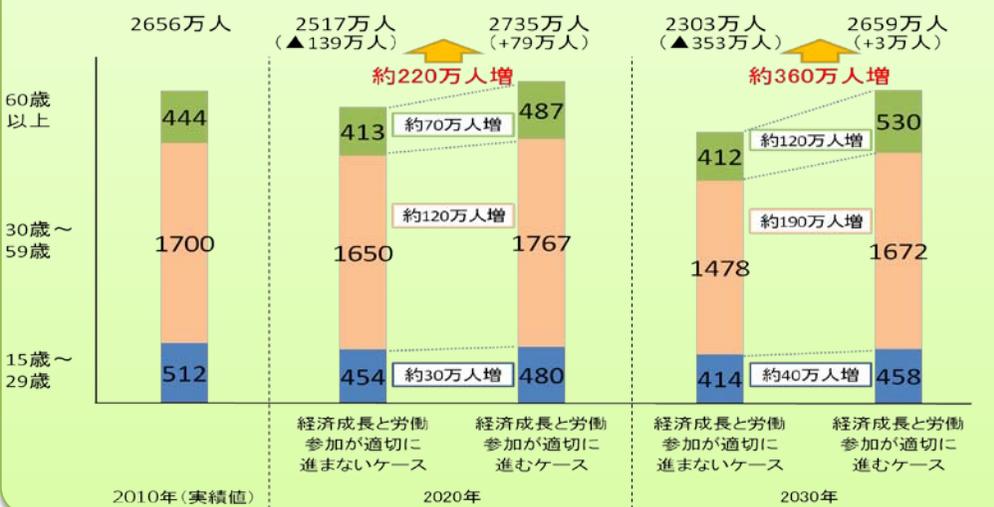
平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

- (成長+参加促進ケース)では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、(ゼロ成長+参加が進まないケース)より、2030年時点での就業者数は約280万人増となるが、人口減少の影響で、2010年比で200万人以上減少する見込み。
- (成長+参加促進ケース)では、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、(ゼロ成長+参加が進まないケース)よりも、2030年時点での就業者数は約360万人増となり、人口減少下にも関わらず、2010年比で約3万人の増加となる見込み。

2030年までの就業者数のシミュレーション(男)



2030年までの就業者数のシミュレーション(女)



報告書(案)概要Ⅸ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(3)～

平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

(成長+参加促進ケース)の場合、大幅な人口減少下にある2030年時点でも、製造業の就業者数は987万人(2010年:1060万人)で“製造業1000万人の日本”が維持され、一方、医療・福祉は972万人(2010年:656万人)の就業者数を生み出す見込み。

	2010年実績	2020年			2030年		
		経済成長と労働参加が適切に進まないケース	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	経済成長と労働参加が適切に進むケース	経済成長と労働参加が適切に進まないケース	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	経済成長と労働参加が適切に進むケース
産業別就業者数(万人)							
農林水産業	255	219	237	244	176	217	219
鉱業・建設業	507	479	472	458	457	426	403
製造業	1060	952	984	1042	834	872	987
電気・ガス・水道・熱供給	34	30	30	31	26	26	28
情報通信業	221	221	221	225	219	220	239
運輸業	328	284	300	314	240	269	303
卸売・小売業	1109	965	985	1042	804	865	936
金融保険・不動産業	247	214	209	220	178	172	203
飲食店・宿泊業	341	319	313	326	285	278	313
医療・福祉	656	757	821	860	855	928	972
教育・学習支援	289	276	269	274	253	242	228
生活関連サービス	161	148	157	171	127	144	152
その他の事業サービス	310	314	316	320	296	301	331
その他のサービス	452	466	469	471	461	472	495
公務・複合サービス・分類不能の産業	328	293	291	292	241	245	275
産業計	6298	5937	6075	6289	5453	5678	6085
2010年との差							
農林水産業		-36	-18	-11	-79	-38	-36
鉱業・建設業		-28	-35	-49	-50	-81	-104
製造業		-108	-76	-18	-226	-188	-73
電気・ガス・水道・熱供給		-4	-4	-3	-8	-8	-6
情報通信業		0	0	4	-2	-1	18
運輸業		-44	-28	-14	-88	-59	-25
卸売・小売業		-144	-124	-67	-305	-244	-173
金融保険・不動産業		-33	-38	-27	-69	-75	-44
飲食店・宿泊業		-22	-28	-15	-56	-63	-28
医療・福祉		101	165	204	199	272	316
教育・学習支援		-13	-20	-15	-36	-47	-61
生活関連サービス		-13	-4	10	-34	-17	-9
その他の事業サービス		4	6	10	-14	-9	21
その他のサービス		14	17	19	9	20	43
公務・複合サービス・分類不能の産業		-35	-37	-36	-87	-83	-53
産業計		-361	-223	-9	-845	-620	-213

「日本再生戦略(案)」
で成長を
見込んだ産業
で伸びる

出典：2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值。労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

※経済成長と労働参加が適切に進むケース：「日本再生戦略(案)」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

※経済成長と労働参加が一定程度進むケース：経済成長が適切に進むケースの半分程度の成長率を想定し、労働市場への参加が一定程度進むケース

※経済成長と労働参加が適切に進まないケース：復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース(2010年性・年齢別の労働力率固定ケース)

※統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。